別紙様式２

文書番号

令和　　年　月　　日

　　文部科学省初等中等教育局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　管理機関名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（ＣＯＲＥハイスクール・ネットワーク構想）の指定に係る申請について

　標記の件について、下記の学校によりＣＯＲＥハイスクール・ネットワークを構成することとし、構想調書を提出します。

記

１．ＣＯＲＥハイスクール・ネットワークの名称

|  |
| --- |
|  |

ネットワーク構想

２．ＣＯＲＥハイスクール・ネットワークを構成する高等学校等

|  |  |
| --- | --- |
| 学校名 | 住所 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |
| ６ |  |  |

【ＣＯＲＥネットワークを構成する学校の記入欄が不足する場合には、適宜追加して差し支えないこと。】

**地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業**

別紙様式３

**（ＣＯＲＥハイスクール・ネットワーク構想）　構想調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 管理機関名 |  |
| ＣＯＲＥネットワークの名称 |  |

**１　ＣＯＲＥネットワークを構成する高等学校等の状況**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校名 | 設置者 | 課程 | 学科 | 生徒数 | 教員数 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |

【ＣＯＲＥネットワークを構成する学校の記入欄が不足する場合には、適宜追加して差し支えないこと。】

**２　構想の目的等**

**（１）ＣＯＲＥネットワークを構成する高等学校等を取り巻く状況の分析、ＣＯＲＥネットワークによる取組の必要性**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。1ページ以内で記入すること。

**（２）ＣＯＲＥネットワークによる取組の目的・目標（ＣＯＲＥネットワークの取組を通じて育成を目指す資質・能力についても併せて記載すること。）**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**３　実施体制**

**（１）管理機関の実施体制**

**①管理機関における実施体制や事業の管理方法**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**②ＣＩＯの活用（遠隔授業システムの構築、教職員研修等）**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**③事業全体の成果検証、評価のための体制、考え方**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**（２）コンソーシアムの体制**

**①（学校名）**

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | 機関の代表者名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**コンソーシアムが取り組む内容**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント。7行以内で記入すること。

【コンソーシアムの記入欄が不足する場合には、適宜追加して差し支えないこと。】

**②（学校名）**

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | 機関の代表者名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**コンソーシアムが取り組む内容**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント。7行以内で記入すること。

**（３）高等学校等と地元自治体等の関係機関等との地域との協働に取り組むための工夫**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**（４）ＣＯＲＥネットワークを構成する高等学校等における取組**

**①事業実施に関する生徒、保護者、地域等への説明の実施**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**②各高等学校等の受信教室に教員以外の者を配置する場合の目的、必要性、具体的な職、緊急時の対応等**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**４　３ヶ年の調査研究計画**

**（１）３ヶ年の調査研究計画の概要**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**（２）複数の高等学校等で共通化する教育課程・遠隔授業に関する取組の概要**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**（３）学校間連携を行うための運営体制に関する取組の概要**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**（４）地域課題解決に向けた探究的な学びなどに関する取組の概要**

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

|  |
| --- |
|  |

**５　令和３年度の調査研究計画**

**（１）計画の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| **月** | **調査研究計画の内容** |
| **①高等学校等の連携による遠隔授業などＩＣＴも活用した取組** | **②地元自治体等の関係機関と連携・協働した取組** |
| **５月** |  |  |
| **６月** |  |  |
| **７月** |  |  |
| **８月** |  |  |
| **９月** |  |  |
| **１０月** |  |  |
| **１１月** |  |  |
| **１２月** |  |  |
| **１月** |  |  |
| **２月** |  |  |
| **３月** |  |  |

※令和３年度の調査研究計画は２ページ以内。

※４（３）の学校連携を行うための運営体制に関する取組については、①の欄に記載すること。

※遠隔授業システムを活用した教育課程外の活動については、アンダーラインを付すこと。

**（２）調査研究の進捗状況の定期的な確認や改善の仕組み**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**６　成果の普及、国の調査研究終了後の取組継続のための仕組み**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

**７　遠隔授業システムの接続形態・ネットワーク環境等**

（１）接続形態及びネットワーク環境

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **整備済****（5点）** | **一部整備済****（2点）** | **整備予定****（1点）** |
| **遠隔授業システムの接続形態** | **直接接続型** |  |  |  |
| **専用サーバー型** |  |  |  |
| **クラウド（ＡＳＰ）型** |  |  |  |
| **インターネットへの接続は、すべての高等学校等が最大１Ｇｂｐｓ 以上回線** |  |  |  |
| **校内ＬＡＮケーブルの基幹部分は１０Ｇｂｐｓ で接続可能なCategory６Ａ 以上又は光ケーブルで整備** |  |  |  |
| **理論上、遠隔授業システム１台当たり2.0Ｍｂｐｓの帯域を確保** |  |  |  |
| **小計** |  |  |  |
| **合計** |  |

※項目毎にＣＯＲＥネットワークを構成する全ての学校の整備状況について、令和２年度末時点で、全ての学校で整備済の場合は整備済の欄に「５」、一部の学校では整備されているが整備されていない学校がある場合は一部整備済の欄に「２」、全ての学校で今後整備する必要がある場合には整備予定の欄に「１」を記入してください。

※ネットワークの接続構成図（「遠隔学習導入ガイドブック（第３版）」45ページを参照）を作成し添付してください。（様式任意。Ａ４、１枚とする。）

※**遠隔授業システムの接続形態について、上記に分類することが困難な場合（複数の形態で整備している場合など）は、下記に接続形態を具体的に記入してください。専門家の意見を踏まえ文部科学省において配点します。**

|  |
| --- |
|  |

※このページの構成を変えないこと。

（２）遠隔授業における工夫した取組

※10.5ポイント以上。１ページ以内で記入すること。

例えばクラウドも活用した1人1台パソコンと連携した授業や、複数カメラや書画カメラを活用した授業など、遠隔授業を実施する際の効果的な工夫があれば下記に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

**８　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（該当する欄に○）**

**①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等**

|  |  |
| --- | --- |
| 認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝１０点 |  |
| 認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝２０点 |  |
| 認定段階３＝３０点 |  |
| 行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が３００人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝４点 |  |

**②次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成２９年厚生労働省令第３１号）による改正前の認定基準又は同附則第２条第３項の規定による経過措置により認定）＝１０点 |  |
| 新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成２９年厚生労働省令第３１号）による改正後の認定基準により認定）＝１５点 |  |
| プラチナくるみん認定＝２０点 |  |

**③青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定**

|  |  |
| --- | --- |
| ユースエール認定＝１０点 |  |

※このページの構成を変えないこと。

**９　再委託に関する事項（該当する欄に○）**

**（１）再委託の有無**

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託あり |  |
| 再委託なし |  |

**（２）再委託がある場合、その必要性**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント。8行以内で記入すること。

**（３）再委託を行う業務の範囲**

|  |
| --- |
|  |

※10.5ポイント。8行以内で記入すること。

**（４）再委託の相手方（予定を含む）**

　　名　　称：

　　代表者名：

　　住　　所：

※このページの構成を変えないこと。

別紙様式３の添付資料①

**ＣＯＲＥネットワークを構成する高等学校等に関する資料**

|  |  |
| --- | --- |
| 管理機関 |  |
| ＣＯＲＥネットワークの名称 |  |
| 学校名（所在市町村） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 最も近い高等学校名（直線距離） | 直線距離約（　　　　　）㎞ |
| 主として配信校となる高等学校との距離 | 直線距離約（　　　　　）㎞ |

１．ＣＯＲＥネットワークの構成校に選定した理由

|  |
| --- |
|  |

２．遠隔授業に必要な機器（１校あたり）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機器等の種類 | 個数 | 整備状況 |
| 委託費により整備予定 | 設置者負担 |
| 整備予定 | 整備済 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３．遠隔授業システムを常設する教室の数（令和３年度中に整備予定の教室を含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 遠隔授業システムを常設する教室数 | 教室　 |

４．令和５年度（事業最終年度）に遠隔授業で開設する科目数等（受信校のみ）

|  |  |
| --- | --- |
| 遠隔授業を実施する予定の合計科目数 | 科目 |
| 遠隔授業で実施する科目の合計単位数 | 単位 |

※別紙様式３の別添②-2参照

※このページの構成を変えないこと。

別紙様式３の添付資料②－２

遠隔授業を行う教科・科目に関する資料

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受信校名 |  | 課程 |  |
| 学科 |  |
| 教科 |  | 開設学年 |  |
| 科目 |  | 遠隔授業開始年度 |  |
| 配信校名 |  | 配信教室の生徒の有無 |  |
| 同時に受信する学校（学年） | （　　年） | （　　年） |
| （　　年） | （　　年） |
| 遠隔授業で実施する主な理由 |  | 多様な教科・科目の開設 |
|  | 習熟度別指導の実施 |
|  | 免許外教科担任制度の解消 |
|  | その他（理由を記入） |
| 単位数 |  | 必修・選択の別 |  |
| 遠隔授業により期待される効果 |  |
| 受信教室 |  | 遠隔授業システムが常設されている教室 |
|  | 遠隔授業を実施する時間のみ機器を搬入する教室 |
| 授業回数 |  | 年間の授業回数（授業１回当たり50分換算とする。以下同じ。） |
|  | 遠隔による授業回数 |
|  | 対面による授業回数（年間授業回数－遠隔による授業回数） |
| 受信教室に配置される者 | 教員 | 教員以外の職員 |
|  | 職名： |
| 教員以外の職員の配置により期待される効果 |  |
| 令和３年度中に10回以上の遠隔授業（試行を含む。）を実施予定 |  |

※このページの構成を変えないこと。

ＣＯＲＥハイスクール・ネットワーク構想事業　目標設定シート

別紙様式４

|  |  |
| --- | --- |
| 管理機関 |  |

１．本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

（１）学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |
| 把握のための測定方法及び指標 |  |

（２）地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |

　　（参考）上記のうち、学校設定科目の数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |

（３）免許外教科担任制度の活用件数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |
| 構成校 |  |

（４）その他、管理機関が設定した成果目標

　　成果目標①：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |
| 目標設定の考え方 |  |

成果目標②：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 目標値 |  |  |  |  |
| 実績値 |  |  |  |  |
| 目標設定の考え方 |  |

２．ＣＯＲＥハイスクール・ネットワークとしての活動指標（アウトプット）

（１）ＣＯＲＥネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度 | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 実績 |  |  |  |  |
| 見込み |  |  |  |  |

（２）地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 実績 |  |  |  |  |
| 見込み |  |  |  |  |

（３）その他、管理機関が設定した活動指標

　　活動指標①：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 実績 |  |  |  |  |
| 見込み |  |  |  |  |
| 活動指標の考え方 |  |

活動指標②：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２年度（実績） | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
| 実績 |  |  |  |  |
| 見込み |  |  |  |  |
| 活動指標の考え方 |  |

別紙様式７

誓約書

□　私

□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１．契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２．契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

　　　年　　　月　　　日

　住所（又は所在地）

　社名及び代表者名

※　個人の場合は名前とともに生年月日も記載すること。

※　法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。